

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社 Lib Work

【英訳名】 Lib Work Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬口 力

【本店の所在の場所】 熊本県山鹿市鍋田178番地 1

【電話番号】 (0968)44 - 3227

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 難家 嘉之

【最寄りの連絡場所】 熊本県山鹿市鍋田178番地 1

【電話番号】 (0968)44 - 3227

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 難家 嘉之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	9,269,173	10,136,744	14,183,138
経常利益 (千円)	69,627	97,161	314,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	10,168	38,266	173,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,168	38,266	173,540
純資産額 (千円)	3,187,688	4,259,446	3,315,198
総資産額 (千円)	9,530,061	12,106,015	8,855,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.46	1.73	7.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	35.2	37.4

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	1.09	9.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間における純資産の大幅な増加は、当第3四半期連結会計期間に行った公募増資等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、幸の国木材工業株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社リブサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

この結果、2024年3月31日現在において、当社グループは当社及び連結子会社3社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは戸建住宅事業（建築請負事業及び不動産販売事業の総称）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績

a. 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や輸出などで足踏みが見られるものの、雇用情勢や所得環境が改善される中、緩やかな回復が期待されます。一方で、地政学的リスクや原材料価格の上昇、金融資本市場の変動などの影響により、依然として不確実性が高い状況にあります。

国土交通省公表の全国の新設住宅着工戸数（持家）は、2024年1月度は前年同月比で11.0%減、同年2月度は前年同月比で11.2%減、同年3月度は前年同月比で4.8%減となり、28か月連続での減少となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる九州地区では、2024年1月度は前年同月比で13.8%減、同年2月度は前年同月比で16.9%減、同年3月度は前年同月比で11.0%減となりました。

このような環境の中、「暮らしを変える、世界を変える、未来をつくる」というスローガンのもと、「サステナブル&テクノロジーで住まいにイノベーションを起こす」というミッションの実現を目指す当社は、建設用3Dプリンターを活用した革新的な住宅「Lib Earth House」の建築に成功しました。この国内初となる土を主な建築材料とした3Dプリンターハウスは、工期の短縮に貢献できるほか、大工をはじめとする職人の高齢化をはじめとする人材不足といった建設業界全体が抱える主要な課題を解決することに繋がることから業界全体の大きなイノベーションとなりえるものです。さらに主原料である土は調達容易であることに加え最終的に自然界に還すことができるため、持続可能な世の中の実現へ大きく貢献するものと考えております。

また事業拡大を図ることを目的とし、資金調達を実施いたしました。今後は前述の3Dプリンターハウスの開発および早期の実販売化、関東及び九州圏内におけるショッピングモール内モデルハウスの出店、さらに「マイホームロボ」などのプラットフォーム事業の拡大といった取り組みを加速させてまいります。

注文住宅業界の外部環境としては、止まらない原価高騰が当業界全体へ大幅な減益へと直結しております。当社では製材加工会社をグループ傘下としたことをはじめ、グループ全体で原価削減に取り組んでおり、その粗利改善の効果が出てまいりました。また堅調なデジタルマーケティング戦略と異業種コラボレーションによる顧客層の拡大により、受注増加へと繋がっております。その一方、分譲住宅業界では市況の悪化を背景とし、神奈川県での完成在庫は増加し、競合他社ではこれらの早期販売を目的とした大幅な価格調整が続いております。当社グループで分譲住宅販売をおこなうタクエーホームでは、販売活動にてこの影響を受けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は10,136,744千円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益70,028千円（前年同四半期比14.5%増）、経常利益97,161千円（前年同四半期比39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38,266千円（前年同四半期比276.3%増）となりました。

b. 財政状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,106,015千円となり、前連結会計年度末残高8,855,228千円に対し、3,250,787千円増加しました。主な内容は、現金及び預金、販売用不動産、有形固定資産の増加に加え、幸の国木材工業株式会社の取得に係るのれんが発生したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,846,569千円となり、前連結会計年度末残高5,540,029千円に対し、2,306,539千円増加しました。主な原因は未成工事受入金、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,259,446千円となり、前連結会計年度末残高3,315,198千円に対し、944,248千円増加しました。主な要因は、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加、自己株式処分による自己株式の減少です。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は32,171千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,151,540	24,151,540	東京証券取引所 グロース市場 福岡証券取引所 Q-Board市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	24,151,540	24,151,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月28日 (注)1	600,000	23,892,040	214,125	1,228,898	214,125	1,111,648
2024年3月27日 (注)2	259,500	24,151,540	92,609	1,321,507	92,609	1,204,257

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 753円
発行価額 713.75円
資本組入額 356.875円

2. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 713.75円
資本組入額 356.875円
割当先 岡三証券株

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 305,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,839,100	238,391	権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	6,740		
発行済株式総数	24,151,540		
総株主の議決権		238,391	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式310,400株(議決権数3,104個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 Lib Work	熊本県山鹿市鍋田178番地1	305,700		305,700	1.27
計		305,700		305,700	1.27

- (注) 1. 「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式310,400株は、上記自己株式に含めておりません。
2. 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式95株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,274	3,138,133
完成工事未収入金等	27,809	53,147
売掛金	628	70,154
未成工事支出金	514,958	783,611
販売用不動産	2,057,922	2,622,474
仕掛販売用不動産	3,067,499	2,907,145
製品	-	63,475
原材料及び貯蔵品	18,231	68,231
その他	345,382	311,068
流動資産合計	7,445,709	³ 10,017,443
固定資産		
有形固定資産	1,005,012	1,299,507
無形固定資産		
のれん	33,427	210,569
その他	48,685	56,962
無形固定資産合計	82,113	267,531
投資その他の資産	³ 322,393	³ 521,532
固定資産合計	1,409,519	2,088,572
資産合計	8,855,228	12,106,015
負債の部		
流動負債		
工事未払金	845,442	796,719
短期借入金	⁴ 2,511,080	⁴ 2,755,550
1年内返済予定の長期借入金	130,362	264,734
未払法人税等	62,021	78,380
未成工事受入金	582,384	1,115,383
賞与引当金	-	24,862
株主優待引当金	88,691	91,836
その他	636,770	639,327
流動負債合計	4,856,752	5,766,793
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	126,000	1,445,960
役員退職慰労引当金	98,734	101,305
完成工事補償引当金	48,262	52,327
株式給付引当金	46,602	55,740
資産除去債務	74,398	86,618
その他	89,279	137,825
固定負債合計	683,276	2,079,775
負債合計	5,540,029	7,846,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,773	1,321,507
資本剰余金	901,620	1,315,074
利益剰余金	2,029,137	1,959,878
自己株式	630,332	337,013
株主資本合計	3,315,198	4,259,446
純資産合計	3,315,198	4,259,446
負債純資産合計	8,855,228	12,106,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,269,173	10,136,744
売上原価	7,053,223	7,690,229
売上総利益	2,215,950	2,446,514
販売費及び一般管理費	2,154,770	2,376,486
営業利益	61,179	70,028
営業外収益		
受取利息	190	21
受取手数料	13,185	25,108
受取保険金	4,106	15,090
助成金収入	-	9,635
解約金収入	5,941	2,223
その他	11,020	8,117
営業外収益合計	34,445	60,197
営業外費用		
支払利息	16,424	22,139
株式交付費	-	10,266
貸倒引当金繰入額	8,900	-
その他	673	658
営業外費用合計	25,997	33,063
経常利益	69,627	97,161
特別利益		
固定資産売却益	-	223
段階取得に係る差益	-	16,092
特別利益合計	-	16,316
特別損失		
固定資産売却損	-	200
固定資産除却損	0	19
特別損失合計	0	220
税金等調整前四半期純利益	69,627	113,257
法人税、住民税及び事業税	63,080	135,140
法人税等調整額	3,622	60,148
法人税等合計	59,458	74,991
四半期純利益	10,168	38,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,168	38,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	10,168	38,266
四半期包括利益	10,168	38,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,168	38,266

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、幸の国木材工業株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社リブサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員向け株式交付信託)

当社は、2019年8月9日並びに2020年8月25日の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループの従業員を対象とした、インセンティブ・プランを導入しております。

(1)取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、従業員交付規程に従い従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末165,368千円、310,400株、当第3四半期連結会計期間末165,368千円、310,400株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
住宅ローン利用者に対する保証	458,060千円	620,375千円
計	458,060	620,375

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	9,900千円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
流動資産	- 千円	1,083千円
投資その他の資産	17,300	3,659

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,464,900千円	3,373,800千円
借入実行残高	1,545,980	1,839,255
差引額	918,920	1,534,545

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	107,583千円	168,614千円
のれんの償却額	11,142	21,052

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月9日 取締役会	普通株式	33,619	利益剰余金	1.50	2022年6月30日	2022年9月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	35,861	利益剰余金	1.60	2022年9月30日	2022年12月5日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	35,861	利益剰余金	1.60	2022年12月31日	2023年3月6日

(注) 2022年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金256千円が含まれております。

2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金496千円が含まれております。

2023年2月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金496千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	35,861	利益剰余金	1.60	2023年3月31日	2023年6月6日

(注) 2023年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金496千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき従業員向け株式交付信託への追加信託を行い、信託において当社株式の取得が行われました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。この結果、自己株式が117,694千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	35,861	利益剰余金	1.60	2023年6月30日	2023年9月29日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	35,658	利益剰余金	1.60	2023年9月30日	2023年12月6日
2024年2月9日 取締役会	普通株式	35,658	利益剰余金	1.60	2023年12月31日	2024年3月5日

(注) 2023年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金496千円が含まれております。

2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金496千円が含まれております。

2024年2月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金496千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	38,153	利益剰余金	1.60	2024年3月31日	2024年6月5日

(注) 2024年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金496千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、取得により新規連結子会社とした幸の国木材工業株式会社がみなし取得日前より保有していた当社株式を計上したことにより、自己株式が99,568千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、2024年2月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行600,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ214,125千円増加、自己株式の処分700,000株により資本剰余金が106,720千円増加し、自己株式が392,904千円減少しました。

2024年3月27日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行259,500株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,609千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、戸建住宅事業（建築請負事業及び不動産販売事業の総称）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、戸建住宅事業（建築請負事業及び不動産販売事業の総称）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上種類別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
建築請負事業	6,104,079	6,588,877
不動産販売事業	2,919,706	3,007,415
その他顧客との契約から生じた収益(注)1	226,623	522,654
顧客との契約から生じた収益	9,250,409	10,118,947
その他の収益(注)2	18,764	17,797
外部顧客への売上高	9,269,173	10,136,744

(注)1. 「その他顧客との契約から生じた収益」は、顧客からの受取手数料等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等でありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	0.46円	1.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,168	38,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,168	38,266
普通株式の期中平均株式数(株)	22,130,402	22,164,755

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間310,400株、当第3四半期連結累計期間310,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 35,658千円
- (2) 1株当たりの金額..... 1円60銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2024年3月5日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2024年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 38,153千円
- (2) 1株当たりの金額..... 1円60銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2024年6月5日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社 Lib Work
取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴宣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Lib Work の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 Lib Work 及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。